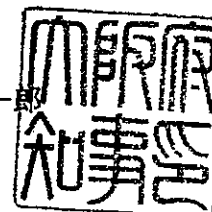


厚生労働大臣 塩崎 恭久 様

大阪府知事 松井 一郎



地域医療再生基金管理運営要領に基づく平成25年度事業実施状況報告について

1 基金保管実績

(円)

基金の保有区分	年度当初保管額 (A)	年度内異動額 (B)	年度末保管額 (A-B)
一般会計に繰替運用	6,305,794,652	804,782,127	5,501,012,525

内訳	年度当初保管額 (A)	年度内異動額 (B)	年度末保管額 (A-B)
平成21年度交付要綱第4の別表の地域	3,928,263,140	888,469,914	3,039,793,226
平成23年度交付要綱第4の別表の地域	2,377,531,512	887,198,213	1,490,333,299
平成24年度交付要綱第4の別表の地域	0	-970,886,000	970,886,000

2 基金運用実績

(円)

基金の保有区分	利息額	差益額
一般会計に繰替運用	4,093,880	0

内訳	利息額	差益額
平成21年度交付要綱第4の別表の地域	2,567,876	0
平成23年度交付要綱第4の別表の地域	1,258,359	0
平成24年度交付要綱第4の別表の地域	267,645	0

3 基金事業実施状況 (大阪府地域医療再生計画)

- (1) 平成21年度交付要綱第4の別表の地域 (泉州医療圏) 別紙1
- (2) 平成21年度交付要綱第4の別表の地域 (堺市・南河内医療圏) 別紙2
- (3) 平成23年度交付要綱第4の別表の地域 (三次医療圏) 別紙3
- (4) 平成24年度交付要綱第4の別表の地域 別紙4

4 添付資料

- (1) 当該年度の歳入歳出決算 (見込) 書抄本 別紙5
- (2) 目標達成シート 別紙6
- (3) その他参考となる資料 (事業内容内訳表) 別紙7

1 基金事業実施状況（大阪府地域医療再生計画）

（1）平成21年度交付要綱第4の別表の地域（泉州医療圏）

（ア）事業実績報告

（単位：円）

地域医療再生計画	事業者名（施設名等（開設者名を含む））	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額	25年度 実事業費	25年度実績		
					都道府県助成額	左記のうち、再生基金充当額	事業者負担額
①当該地域における事業							
V1(1)①ア、イ、ウ それぞれの病院の特長（強み）を伸ばすための施設・設備整備事業	市立貝塚病院、泉佐野市、りんくう総合医療センター、阪南市民病院	がん医療提供体制の強化、基幹的救急医療体制の形成、亜急性期・回復期医療体制の充実	219,072,000	246,708,614	245,410,000	245,410,000	1,298,614
V1(1)②ア、イ、ウ、エ 診療機能の一体的な提供事業	市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院	病院間ネットワークシステムの構築による診療情報共有化、医師の相互連携、患者の相互受診調整・共同ベッドコントロールの運用、病院間の合同症例検討会の開催	768,617,000	698,936,829	423,289,000	541,661,000	275,647,829
V1(1)③ 機能再編に関する検討事業	阪南市民病院	現状分析、機能再編シミュレーション、将来の経営形態のあり方に対する課題整理	50,379,000	3,242,400	2,080,000	2,080,000	1,162,400
V1(1)④ア、イ 地域の医療機関との連携事業	市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院	外来診療における開業医との役割分担の推進、研修会や合同症例検討会の開催	38,470,000	32,029,156	28,173,000	28,173,000	3,856,156
V1(1)⑤ア、イ(2)① 医師にとっての魅力ある病院づくり事業	泉大津市立病院、市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院	医師の養成機能の向上（関係大学における寄附講座の開設、共有の医師研修プログラムの開発・運用）勤務環境の改善（医師宿舎や研修室の拡充、医師事務作業補助者の採用）	308,730,000	355,701,719	352,726,000	352,726,000	2,975,719
V2(1)② 二次救急搬送体制の連携強化事業	医療機関	民間病院の協力を得た二次救急医療体制の連携強化	39,976,000	167,384,051	39,965,000	79,930,000	127,419,051
②都道府県単位の事業							
V3(1) 奨学金制度創設事業	大阪府	奨学金制度（医学部地域医療枠定員増に関する分）を活用した医師確保対策	21,600,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
合計			1,446,844,000	1,524,002,769	1,111,643,000	1,269,980,000	412,359,769

（イ）地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況

区分	目標	本年度達成状況及び評価
IV 1 公立病院の機能再編 (1) 泉州南部における再編	小規模単位で分散している診療科を集約・再編し、医師等の働きやすい（集まりやすい）環境づくりを通じて、住民に対する安心の医療提供体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの病院の特長を活かした機能分担を実施した ・病院間ネットワークシステムを整備した ・大学との連携による寄附講座の運営や共有の医師研修プログラムの開発・運用により安定的な医師の養成と確保を図る体制を整備した
IV 1 公立病院の機能再編 (2) 泉州北部における連携強化	病院間の機能分担の中で開設された周産期センターの医師確保を充実し、周産期医療体制の拡充と安定化を実現	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による医師養成・確保に向けた寄附講座を運営した
IV 2 救急医療体制の再構築 (2) 救急搬送をめぐる課題への対応	救急医療に携わる医療機関を増やし、医療圏内における救急搬送受入のルールを構築し、初期から三次に至る地域の基幹的救急医療体制を形成	<ul style="list-style-type: none"> ・民間病院の協力のもと緊急性・専門性の高い患者の当番制受入体制を運営した
IV 3 医師確保策の充実 (1) 医師偏在の改善	府域全体で医療提供体制を支える医師の確保事業を実施することで、泉州医療圏での医療再生の取り組みを側面的に支援	<ul style="list-style-type: none"> ・府内の病院勤務医の不足している医療圏や診療科で勤務する意向を持った医学生を新たに4名確保した

1 基金事業実施状況（大阪府地域医療再生計画）

（2）平成21年度交付要綱第4の別表の地域（堺市・南河内医療圏）

（ア）事業実績報告

（単位：円）

地域医療再生計画	事業者名（施設名等（開設者名を含む））	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額	25年度 実事業費	補助金		事業者負担額
					都道府県助成額	左記のうち、再生基金充当額	
①当該地域における事業							
V 1 救命救急センター整備事業	堺市立病院機構	市立堺病院に救命救急センターを整備	2,070,000,000	504,811,867	504,122,000	504,122,000	689,867
V 1 救急管制塔機能等整備事業	堺市立病院機構	救急医療機関の情報収集、救急専門医ホットライン運営	2,780,000	0	0	0	0
V 1 二次救急医療連携強化事業 （堺市医療圏）	堺市	民間病院の協力を得た二次救急医療体制の連携強化および関係機関の調整	41,445,000	37,009,040	37,009,000	37,009,000	40
V 2 小児急病診療センター整備事業	堺市	小児急病診療センターの市立堺病院への隣接整備	1,000,000,000	0	0	0	0
V 2 小児重症患者への対応強化事業	府立母子保健総合医療センター	府立母子保健総合医療センターの小児重症患者対応機能強化	2,391,671,100	859,143,739	430,000,000	430,000,000	429,143,739
V 3 周産期医療機能強化事業	ベルランド総合病院	ベルランド総合病院の周産期医療機能強化	425,187,716	164,035,500	163,811,000	163,811,000	224,500
V 4 二次救急医療連携強化事業 （南河内医療圏）	医療機関	民間病院の協力を得た二次救急医療体制の連携強化	49,969,000	437,398,196	49,941,000	99,893,000	387,457,196
合 計			5,981,052,816	2,002,398,342	1,184,883,000	1,234,835,000	817,515,342

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況

区分	目標	本年度達成状況及び評価
IV 1 堺市医療圏 救急医療体制の整備・強化 (救命救急センター整備事業)	市立堺病院に救命救急センターを整備し、三次救急と二次救急が一体となったシステムを構築	・救命救急センターの医療機器を整備した
IV 1 堺市医療圏 救急医療体制の整備・強化 (救急管制塔機能等の整備)	市立堺病院に救急隊への搬送先に関する的確な指示・情報提供を行なう救急管制塔機能を整備し、救急医療機関の受入ネットワークを構築することにより、原則として圏域内での救急患者受入が可能となる体制を運営	・24年度までに構築した救急コーディネーターによる救急隊への搬送先に関する的確な指示・情報提供を行う体制を継続して運営した
IV 1 堺市医療圏 救急医療体制の整備・強化 (二次救急医療体制の連携強化)	吐血など、重症患者の救急搬送について、民間病院の協力を得た当番制による受入体制を整備し、これら重症患者の救急搬送の際に要する搬送先への問合せ回数を減少させるなど、救急搬送受入機能を強化	・民間病院の協力のもと緊急性・専門性の高い患者の当番制受入体制の運営を行い、救急搬送体制の充実を図った
IV 2 堺市医療圏 小児医療体制の整備・強化 (小児初期救急医療体制の強化)	小児初期救急医療施設を後送病院に隣接して整備することにより、持続可能な診療体制の確保体制、住民への安定した医療提供体制を確立	・小児初期急病センターの整備を推進した
IV 3 堺市医療圏 小児医療体制の整備・強化 (小児初期救急医療体制の強化)	府立母子保健総合医療センターにおけるP I C U、手術室など施設・設備整備等により、手術が必要な重症小児患者の受入れ体制を整備	・府立母子保健総合医療センターにおけるP I C U、手術室など施設・設備を整備した
IV 3 堺市医療圏 周産期医療体制の機能強化 (周産期医療体制の充実)	ベルランド総合病院のN I C Uの増床等により、ハイリスク分娩、母体合併症について圏域の周産期医療機能の強化充実を図る	・ベルランド総合病院におけるN I C Uの増床及び母体・新生児専用ドクターカーの整備を行った
IV 4 南河内医療圏 救急医療体制の整備・強化 (二次救急医療体制の連携強化)	吐血など、重症患者の救急搬送について、民間病院の協力を得た当番制による受入体制を整備し、これら重症患者の救急搬送の際に要する搬送先への照会回数を減少させるなど、救急搬送受入機能を強化	・民間病院の協力のもと緊急性・専門性の高い患者の当番制受入体制を運営した

1 基金事業実施状況（大阪府地域医療再生計画）

（3）平成23年度交付要綱第4の別表の地域（三次医療圏）

（ア）事業実績報告

（単位：円）

地域医療再生計画	事業者名（施設名等 （開設者名を含む））	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額	25年度 実事業費	25年度実績		事業者負担額
					都道府県助成額	左記のうち、再生基金充当額	
①当該地域における事業							
精神科救急・身体救急連携強化ネットワーク事業	医療機関	精神科、身体科の機能連携による合併症患者の受入体制を運営。円滑な受入れや転院を阻害する課題等を踏まえ、より実効性のある体制を整備す	97,383,000	0	0	0	0
中核的二次救急医療機関応需能力強化支援事業	医療機関	基幹的な役割を果たす二次告示医療機関に補助（設備整備）を行い、応需能力をより強化する。	279,418,000	627,979,569	274,754,000	274,754,000	353,225,569
救急搬送患者の早期転退院支援事業 《転退院調整・在宅医療円滑化ネットワーク構築》 《医療機関の転院及び受入れ在宅医療の促進支援》	大阪府	在宅医療にかかる地域の医療・福祉関係者等の間で幅広いネットワークを形成することで、患者の早期かつ円滑な転退院、在宅医療への移行を推進するための仕組みを構築する。	41,016,000	38,576,000	38,576,000	38,576,000	0
府内小児科救急告示医療機関が行う医療機器整備事業	大阪府						
救急医療情報システム充実事業	大阪府	他消防機関とのデータ収集及びデータ連携体制を構築する。	63,840,000	59,241,735	59,241,735	59,241,735	0
災害時医療体制充実強化事業	大阪府	大規模災害時における広域医療搬送体制を整備するとともに、災害拠点病院の災害時医療体制を充実強化する。	159,000,000	155,074,601	154,275,051	154,275,051	799,550
救急医療の利用のあり方啓発事業	大阪府	高齢者等にターゲットを絞った資材による啓発により、救急搬送患者数の減少を図る。	5,187,000	5,169,040	5,169,040	5,169,040	0
周産期緊急医療体制活動強化事業	医療機関	周産期緊急医療体制に参画している医療機関の機能強化のための医療機器整備に対し補助。	168,000,000	187,402,308	91,049,000	91,049,000	96,353,308

地域医療再生計画	事業者名（施設名等 （開設者名を含む））	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額	25年度 実事業費	都道府県助成額		事業者負担額
					左記のうち、再生基 金充当額		
地域の中核病院による産婦人科救急搬送体制確保事業	医療機関	産婦人科救急搬送患者の受け入れを促進するための医療機器整備に対し補助。	40,000,000	29,945,181	14,272,000	14,272,000	15,673,181
母体救命機能強化事業	医療機関	救命救急センターにおいて妊産婦患者を受け入れるための医療機器整備に対して補助。	48,000,000	37,705,678	18,389,000	18,389,000	19,316,678
周産期医療従事者体制強化事業	医療機関	総合周産期母子医療センター等における医療従事者体制の拡充を図るため、当直勤務翌日に勤務免除等の措置を実施する場合や研修医師を受け入れる場合に補助。	8,250,000	0	0	0	0
地域における小児在宅医療支援ネットワーク構築事業	大阪府	①地域医療機関による在宅高度医療児支援の推進 ・専門病院等による小児医療的ケアに関する研修 ・小児訪問診療経験医師等による未経験医師への同伴訪問 ②地域関係機関ネットワークづくり （連絡会・研修会・事例検討会）	5,100,000	1,912,339	1,912,339	1,912,339	0
訪問看護ステーションにおける小児看護推進事業	大阪府	①訪問看護師の小児訪問看護実践技術の向上 ・訪問看護STと専門病院との合同研修 ・スキルアップ研修 ・コンサルテーション研修 ・小児訪問看護推進検討会の開催 ②在宅高度医療児や小児訪問看護の実状の啓発 ③小児訪問看護師への支援・相談体制の整備 ④小児訪問看護に関する訪問看護師等への啓発・	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
高度専門病院における小児在宅移行支援体制整備事業	大阪府	①高度専門病院に退院支援専門コーディネーター、エンパワメント支援員の役割の定着 ②府立母子センターを中核とした高度専門5病院の連携強化、専門病院と地域関係機関の役割分担・連携体制の明確化 ③地域在宅移行支援バスの活用・定着 ④在宅支援マニュアルの作成	60,000,000	46,814,201	46,814,201	46,814,201	0
高度専門病院における療養環境整備事業	大阪府立母子保健総合医療センター	昨年度から実施している建設工事を引き続き実施し、ファミリーハウスを竣工する。	296,014,000	290,278,193	290,278,193	290,278,193	0

地域医療再生計画	事業者名（施設名等 （開設者名を含む））	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額	25年度 実事業費	都道府県助成額	左記のうち、再生基 金充当額	事業者負担額
乳がん検診基盤整備事業	医療機関	マンモグラフィ設備医療機関に対し、機器更新に要する費用の一部を補助し、乳がん検診の基盤を	300,008,000	222,425,001	96,357,000	96,357,000	126,068,001
地域医療連携強化事業	医療機関 (がん診療拠点病院)	がん診療拠点病院に対し、がん検査機器更新等に要する費用補助を通じ、検診から医療につながる地域医療連携体制を推進する	287,194,000	344,652,640	149,549,000	149,549,000	195,103,640
感染症指定医療機関における感染症病床機能充実事業	市立枚方市民病院、市立堺病院	鳥インフルエンザ（H5N1）をはじめとする呼吸器系の感染症に対応可能な入院病床の整備	39,642,000	19,997,000	19,997,000	9,999,000	0
感染症発生動向調査解析システム再構築事業	大阪府	新型インフルエンザ等の発生動向に関する情報を迅速かつ広域的に発信できるシステムを構築し、あらゆる感染症が発生した場合でも、その情報を迅速に府民や関係機関へフィードバックする。	4,926,000	2,068,388	2,068,388	2,068,388	0
HIV・エイズの正しい知識の普及啓発及びまん延防止事業	大阪府	HIV感染の可能性が疫学的に懸念されている個別施策層への普及啓発、WEB広告やマルチビジョンを活用したエイズ関心向上キャンペーンの実施	26,243,000	25,182,980	25,182,980	25,182,980	0
デインジャー層及びハイリスク層に対する結核健診委託事業	大阪府	結核患者が潜在するデインジャー層及びハイリスク層を対象に、健診車による重点的な結核健診および健康教育を実施する。	23,060,000	18,159,203	18,159,203	18,159,203	0
障がい者歯科診療設備整備事業	堺市（堺市重度障害者 歯科診療所） 大阪府（大阪府歯科医師会）	三次障がい者歯科医療機関の麻酔機器等の整備並びに、患者紹介・逆紹介を推進するためのネットワークづくりを図る。	12,500,000	12,432,500	12,432,500	12,432,500	0
医科・歯科・介護連携強化事業	大阪府（一部、大阪府 歯科医師会）	医療・歯科・介護連携を推進し、療養者の口腔機能の維持・回復を以て療養生活を支援するための体制整備を行う。	12,757,000	12,508,466	12,508,466	12,508,466	0
医療連携にかかる服薬情報管理活用事業	大阪府薬剤師会	服薬情報の電子化を推進するために大阪府薬剤師会の実施する事業への補助を行う。	127,247,000	128,163,039	127,247,000	127,247,000	916,039
地域医療支援センター運営事業	大阪府	地域医療支援センターの運営	72,752,000	35,172,919	35,172,919	17,586,919	0
合計			2,182,537,000	2,305,860,981	1,498,405,015	1,470,821,015	807,455,966

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況

区分	目標	本年度達成状況及び評価
精神科救急・身体救急連携強化ネットワーク事業	精神科・身体科の各々の機能連携・病病連携により、各々の疾患の緊急度と重症度に応じた受入れ及び転院体制を整備し、医療機関の負担やリスク軽減、搬送先選定に難渋する事案の減少につなげる。	モデル地域において、合併症患者の受入体制の試行運用を実施した。
中核的二次救急医療機関応需能力強化支援事業	医療機器を整備することにより、救急医療体制における基幹的な受入機能を担う中核的な二次救急医療機関の応需能力を強化する。	医療機器を整備することにより、医療機関の救急受入体制が充実した。
救急搬送患者の早期転退院支援事業 《転退院調整・在宅医療円滑化ネットワーク構築》 《医療機関の転院及び受入れ、在宅医療の	在宅医療にかかる地域の医療・福祉関係者等の中で幅広いネットワークを形成することで、患者の早期かつ円滑な転退院、在宅医療への移行を推進するための仕組みを構築する。	府内各地域で市町村と連携しながら、多職種の医療・介護関係者が顔の見える関係を構築した。
府内小児科救急告示医療機関が行う医療機器整備事業		
救急医療情報システム充実事業	救急活動情報の収集・分析のシステム化を図り、「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の検証体制を構築を行う。	導入した機関において、搬送先選定にかかる時間を要した事例が減少した。
災害時医療体制充実強化事業	大規模災害時における広域医療搬送体制を整備するとともに、災害拠点病院の災害時医療体制を充実強化する。	広域医療搬送体制及び災害拠点病院の災害時医療体制が充実した
救急医療の利用のあり方啓発事業	救急医療の適正利用の周知徹底を図ることにより軽症患者の割合の減少につなげる。	救急医療の適正利用の周知徹底を図ることにより軽症患者の割合が減少した。
周産期医療緊急医療体制活動強化事業	医療機器整備により、医療機関の患者受入能力を増加を図る	医療機器整備により、医療機関の患者受入能力が増加した
地域の中核病院による産婦人科救急搬送体制確保事業	医療機器整備により、医療機関の患者受入能力を増加を図る	医療機器整備により、医療機関の患者受入能力が増加した
母体救命機能強化事業	医療機器整備により、医療機関の患者受入能力を増加を図る	医療機器整備により、医療機関の患者受入能力が増加した

区分	目標	
周産期医療従事者体制強化事業	総合周産期母子医療センター等における医療従事者体制の拡充を図るため、当直勤務翌日に勤務免除等の措置を実施する場合や研修医師を受け入れる	
地域における小児在宅医療支援ネットワーク構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 重症度の高い児の地域医療機関利用の実現（利用目標25%） 関係機関連携体制の整備 	重症度の高い児（在宅人工呼吸器・気管切開児）202名中、地域医療機関利用102名（利用率50.5%）、半数の重症度の高い児が地域医療機関の利用をしており、徐々に関係機関連携体制が整備されてきている。
訪問看護ステーションにおける小児看護推進事業	訪問看護ステーションの小児参入の増加（乳児受入可能率目標20%）	乳児受入可能率47%（うち状況により可能26%） 訪問看護ステーションの小児参入が増加した。
高度専門病院における小児在宅移行支援体制整備事業	院内の在宅移行支援体制の確立	小児在宅生活支援地域連携シート《府基本版》の活用開始。府13保健所、74人の在宅高度医療児で活用。
高度専門病院における療養環境整備事業	工事竣工（平成25年10月末完成）	工事竣工（平成26年3月完了）
乳がん検診基盤整備事業	乳がん検診の精度管理向上および組織型検診体制を推進し、乳がん検診受診率について、がん対策推進計画の目標値である50%をめざす。	マンモグラフィ機器更新の支援を通じて、市町村がん検診事業の受け皿を充実させる
地域医療連携強化事業	検診から早期診断・早期治療につながる地域医療連携体制を構築する。	乳がん検査機器更新等の支援を通じて、地域における一次検診から精密検査への提供体制を推進する
感染症指定医療機関における感染症病床機能充実事業	感染症指定病床を有する医療機関への病床整備等の支援を行うことにより、当該医療機関における感染症にかかる医療機能強化を図る。	病床施設整備が完了した医療機関（市立枚方市民病院）については、より機能的な設備の拡充を図ることができた。
感染症発生動向調査解析システム再構築事業	新興再興感染症等に対応できる感染症発生動向調査解析システムを再構築し、感染拡大防止の強化を図る。	システムを再構築することで、関係機関や府民への疫学的情報の迅速な還元を可能とし、感染拡大防止の強化が図れた。
HIV・エイズの正しい知識の普及啓発及びまん延防止事業	<p>HIV・エイズの正しい知識の普及啓発を図ることにより、中長期的にHIV感染者数・エイズ患者数を減少させ、まん延を防止する。</p> <p>HIV検査件数については、平成25年度までに約20,000件を上回る件数をめざす。</p>	25年度のHIV検査件数は17,323件で、当初目標の20,000件は達成できなかったものの、個別施策層に特化した啓発やWEBを活用した啓発などを実施したこと等により、24年度の検査件数（14,810件）より2,500件以上も増加するなど、HIV検査の存在及びその重要性が徐々に社会一般に浸透してきたものとする。
デインジャー層及びハイリスク層に対する結核健診委託事業	結核患者が潜在するデインジャー層及びハイリスク層を対象に、結核健診を充実させることにより患者の早期発見、早期治療を図り、適切な医療につなげることによりまん延を防止する。 大阪府保健所管内のり患率は23.3（平成21年）から全国平均の19.0まで減少させることをめざす。	平成25年のり患率は19.8（速報値）と目標達成には至らなかったが、デインジャー層等に対する集中的な取組の結果、複数の患者の早期発見につながり、効果的な啓発が実現した。

区分	目標	本年度達成状況及び評価
障がい者歯科診療設備整備事業	三次障がい者歯科医療機関の麻酔機器等の整備並びに、患者紹介・逆紹介を推進するためのネットワークづくりを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市重度障害者歯科診療所内の全身麻酔装置及び附属機器の更新をおこなった。 ・障がい者歯科診療に関する講演会（3回）や実地研修会（80回）を歯科医療関係者約400人対し行い、障がいを持つ患者受入体制の強化を図った。 ・障がい者歯科診療に関する情報を収集し、とりまとめたものをホームページと冊子にして府民や医療関係者に提供した。
医科・歯科・介護連携強化事業	医科・歯科・介護連携を推進し、療養者の口腔機能の維持・回復を以て療養生活を支援するための体制を整備する。	看護・介護従事者等療養支援者のためのガイドブック作成と、モデル地区における研修会開催による普及啓発とともに、施設（職員）及び入院・入（通）所者向けのリーフレット、ポスター作成による周知広報を行い、連携を推進することができた。
医療連携にかかる服薬情報管理活用事業	府民の健康増進を図るとともに、災害時等への対応力の向上のため、携帯電話を活用した服薬情報の電子化を図る。	平成24年度に構築した服薬情報を電子化し、携帯電話へ送り込む仕組みを府内全域の薬局に導入を行った。また、全国の薬局へ普及するよう、関係機関と連携し、事業の周知を図った。
地域医療支援センター運営事業	地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながらバランスのとれた医師配置を促進する。本事業の取り組みにより、本計画で取り組む救急医療・周産期医療をはじめとした各分野の医療提供体制の充実を図る。	地域医療支援センターの登録医師を57名確保した

1 基金事業実施状況（大阪府地域医療再生計画）

(3) 平成24年度交付要綱第4の別表の地域

(ア) 事業実績報告

(単位：円)

地域医療再生計画	事業者名（施設名等（開設者名を含む））	25年度実施事業内容	25年度 事業予定額	25年度 実事業費	25年度実績		
					都道府県助成額	左記のうち、再生基金充当額	事業者負担額
①当該地域における事業							
災害医療機関災害時受入能力強化事業	医療機関	災害拠点病院等、災害医療協力病院に対し、災害時患者受入のための医療機器、電源確保装置等の整備を支援	902,918,000	1,106,140,250	441,374,000	441,374,000	664,766,250
災害医療情報基盤整備事業	医療機関	基幹災害拠点病院である大阪府立急性期・総合医療センターに必要な情報を一元的に集約し、的確な判断を行うための災害医療コントロールセンターを整備するための設計に要する経費を補助	83,373,000	4,291,350	3,525,000	3,525,000	766,350
SCU運用体制整備事業	医療機関	国の広域医療搬送計画に位置付けられている府内3空港（大阪国際空港、関西国際空港、八尾空港）において、SCUの展開に必要な資器材等の購入を支援し、円滑なSCUの展開に必要な体制を整備	8,724,000	56,292,600	56,273,150	56,273,150	19,450
災害医療訓練実施体制強化事業	医療機関	大規模災害に備え、DMATや消防、自衛隊、JMAT等様々な機関が連携した訓練や研修等を実施するための環境整備を行う	4,010,000	4,010,370	4,010,000	4,010,000	370
合計			999,025,000	1,170,734,570	505,182,150	505,182,150	665,552,420

(イ) 地域医療再生計画に掲げる目標のうち、本年度達成状況

区分	目標	本年度達成状況及び評価
災害医療機関災害時受入能力強化事業	災害拠点病院等、災害医療協力病院に対し、災害時患者受入のための医療機器、電源確保装置等の整備を支援し、災害時の患者受入能力を強化する	医療機器等を整備することにより、医療機関の災害時受入能力を強化
災害医療情報基盤整備事業	基幹災害拠点病院である大阪府立急性期・総合医療センターに必要な情報を一元的に集約し、的確な判断を行うための災害医療コントロールセンターを整備する	災害医療コントロールセンターを整備するための実施設計を実施
SCU運用体制整備事業	国の広域医療搬送計画に位置付けられている府内3空港（大阪国際空港、関西国際空港、八尾空港）において、SCUの展開に必要な資器材等の購入を支援し、円滑なSCUの展開に必要な体制を整備	SCUの展開に必要な資器材等の支援を実施
災害医療訓練実施体制強化事業	大規模災害に備え、DMATや消防、自衛隊、JMAT等様々な機関が連携した訓練や研修等を実施するための環境を整備	関係機関が連携した訓練や研修等を実施するための資器材等を整備